

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	雇用均等行政情報化推進経費	事業開始年度	平成11年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	雇用均等政策課	雇用均等政策課長 吉本 明子		
会計区分	労働保険特別会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場における男女差別、セクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、仕事と育児・介護の両立の問題などを中心に、雇用均等行政における行政需要が急速に増加する中で、迅速かつ正確な事務処理を行うために、都道府県労働局雇用均等室における各種業務処理の効率化を推進することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用均等行政の内部業務の迅速かつ正確な事務処理及び職員相互の情報の共有化、情報の有効活用のため、平成11年度から電子メール、電子ファイル、スケジュール管理機能等を内容とした「雇用均等行政情報システム」の運用を開始するとともに、平成14年度には、個別の事業場に係る基本情報や、指導・相談の状況等を記録する事業場台帳をシステム化した「事業場台帳管理システム」を構築し、業務の迅速化・効率化、情報の共有化を図っている。なお、雇用均等行政情報システムについては、平成17年度より、事業場台帳管理機能等の雇用均等業務独自に必要な機能のみを残し、労働局総務情報システムに統合した。					
実施状況	対象：各都道府県労働局雇用均等室(全国47カ所、職員約240名) 労働者、事業主等からの相談件数(平成21年度：約10万件) 事業主への指導等(平成21年度：約7万件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	130	195	245	145	175
	執行額	-	174	207		
	執行率	-	89.2%	84.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	174	207		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	最低価格落札方式の一般競争入札により、相手方業者を決定している。 運用状況については、毎月の実績確認書により確認している。				
	見直しの余地	事業場台帳管理システムについて、これまでも最低価格落札方式による入札であるものの、結果的に一者入札が続いている状態であり、 ①応札者に対して、プログラム設計書など必要な資料はすべて開示、 ②調達仕様書の応札条件から過去の実績要件を削除、 ③説明会の開催、官報公示などにより幅広く入札参加者を募集、 などにより、透明性及び公平性を確保する。				
予算監視の所見率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

※金額は平成21年度実績

厚生労働省200百万円



【一般競争入札】

民間会社  
A.4企業200百万円  
(別添1)

システムの運用保守等

うち事務費7百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.日本ユニシス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用保守及び改修作業	128.0			
計		128.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別添1】

【単位:百万円】

	企業名	金額
1	日本ユニシス株式会社	128.0
2	東京センチュリーリース(株)	38.3
3	ソフトバンクテレコム	33.8
4	三菱UFJリース株式会社	0.3